

# 柏崎市地域エネルギー会社（仮称） 事業計画書（案）の要点解説

令和3年（2021年）10月

## 会社設立の目的

地域エネルギー会社は、柏崎市の政策「環境・経済両面で持続可能な新たなエネルギーのまち形成」に向けた実働組織として機能し、低炭素エネルギーを地域で利活用できる環境の提供と、首都圏へのグリーンエネルギー供給拠点化により、環境・エネルギー産業の中核として発展し、長期的に地域に貢献する会社を目指す。

# 1.事業概要

## 事業展開イメージ

最終的には日本の低炭素化に貢献する会社を目指し、大きく3つのフェーズに分けて事業を推進する。

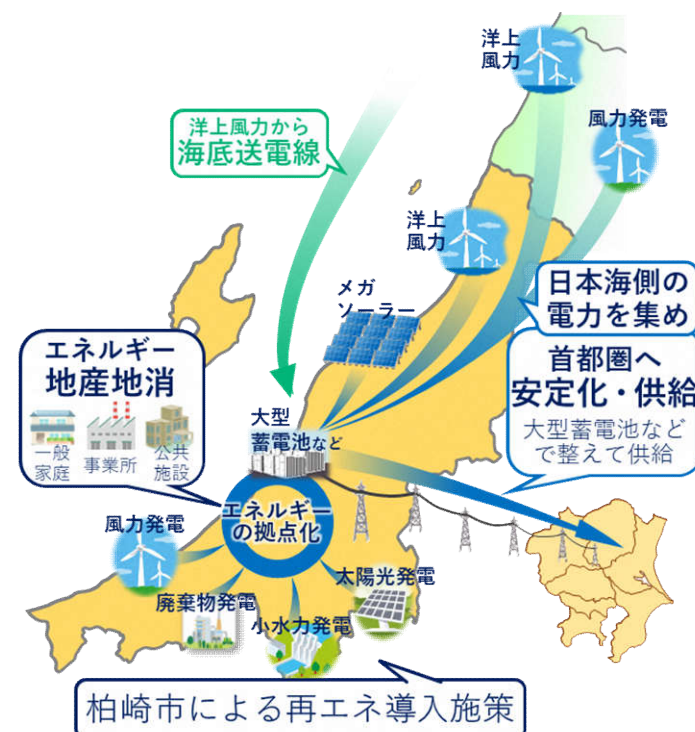
- ・ フェーズ1 電力小売事業の開始 – 公共施設を対象に電力小売事業を開始し事業を安定化
- ・ フェーズ2 収益・経営基盤の確立 – 自社・提携電源からの調達、公共・民間への供給拡大
- ・ フェーズ3 地産地消事業の展開 – 地域に愛される電力事業を展開、送電事業への参入準備

## 将来構想

- ・ 海底送電線と首都圏・地域送電網との接続の実現
- ・ 蓄電池等で安定化した低炭素電力を首都圏に供給
- ・ 柏崎地域への低炭素電力の供給事業を本格的に展開

## 事業スキーム

- ① 電力供給事業  
市内の再生電力を市内に供給し脱炭素化を推進
- ② 発電・調達事業
  - ・ 市の再生導入施策と連携した自社・提携電源開発
  - ・ PPA、自己託送による再生開発と供給規模拡大
  - ・ 原子力発電、大規模再生事業者等からの調達検討
- ③ 電力安定化・供給事業  
海底送電線などにより市内外の再生を集め、蓄電池などで安定化させ首都圏や地域へ供給
- ④ 実証・研究的事業  
水素などの実証的事業に参画、変動再生の安定化などの新技術研究
- ⑤ 公共・公益事業  
公共・公益的サービス展開、太陽光発電・蓄電池活用による防災拠点化機能の強化



## 2.販売計画、損益計算結果

### 経営基盤の確保 – 高圧公共施設への供給

- 設立初期の会社運営における早期かつ効率的な収益の確保と、公共施設全体の電気料金削減・低炭素化の両立を図るため、市の公共施設への電力供給を行う。
- 供給する対象施設を徐々に拡大するとともに、自社・提携電源からの安価な電力調達を増やすことにより高圧公共施設への供給だけで経営基盤を確保する。

### 経営基盤の強化 – 民間への供給拡大

- 公共施設への電力供給で構築する経営基盤の上に、PPAスキームなどによる民間事業者への供給を拡大し、利益を上乗せすることで、更なる経営基盤の強化を図る。
- 公共施設と民間事業者への供給を合わせたR13（2031）年度までの10年間の損益を下表のとおり見込む。

販売計画	R4年度 (2022年度)	R5年度 (2023年度)	R6年度 (2024年度)	R7年度 (2025年度)	R8年度 (2026年度)	R9年度 (2027年度)	R10年度 (2028年度)	R11年度 (2029年度)	R12年度 (2030年度)	R13年度 (2031年度)
公共電力量 (MWh/年)	1,451	4,997	7,318	21,793	21,793	21,793	21,793	21,793	21,793	21,793
民間電力量 (MWh/年)	0	134	671	1,208	1,745	2,282	2,819	3,356	3,356	3,356
売上高	35,725	118,534	177,507	473,189	483,622	494,056	504,490	514,923	514,923	514,923
売上原価	33,014	106,365	168,423	451,434	460,052	468,590	477,052	485,435	485,435	485,435
売上総利益	2,711	12,170	9,084	21,152	22,698	24,324	26,028	27,809	27,809	27,809
販売費及び一般管理費	7,200	7,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
営業利益	-4,489	4,970	4,884	16,952	18,498	20,124	21,828	23,609	23,609	23,609

(単位：千円)

# 3.会社組成、事業スケジュール

## 資本金

需要に見合った電源開発を行うなど供給計画を見直したこと、事業リスクの分析と整理を進めたこと  
 のほか、金融機関からの借入れの効果的な活用などにより、資本金は2,500万円を最低額として  
 設定する。

## 出資者構成等

- 会社設立段階であるため、設立検討・準備会メンバーによる出資・経営体制を構築する。
- 政策実現を目指す柏崎市と、実務を担う能力及び体制を有するパシフィックパワー株式会社のほか、会社設立に賛同するメンバーにより出資体制を構築する。
- 最終的な参画や出資の合意形成は、11月以降に開催する設立準備会で調整する。

## 役員構成

- 出資メンバーから代表者や役員を選出する。
- 役員体制の詳細は、設立準備会で調整する。

## 事業スケジュール

令和4（2022）年3月の会社設立を予定する。

	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度以降・・・ (2025)
会社設立準備	会社設立準備	会社設立			
電力供給事業		市内公共施設への小売供給開始は、令和4（2022）年9月を目指す。	市内公共施設（高圧）への供給 ※当初は対象施設を限定し経営安定を支援	市内事業者への供給（高圧・PPAスキームを想定）	市内需要家（低圧） ・市外・首都圏への供給
電源開発事業		電力卸市場からの調達 柏崎市は、令和4（2022）年度の再エネ補助金運用開始を目指す	自社電源からの調達（太陽光発電を想定・民間PPAも含む） 発電事業者に市補助金	提携再エネ発電事業者からの調達	原子力発電等からの調達 大規模再エネ発電事業者からの調達 廃棄物発電からの調達
実証・研究的事業		自社電源の開発は、令和5（2023）年6月までに大方実施完了を目指す。	交渉	交渉	水素利活用実証などの実証事業との連携・実施
電力安定化・供給事業					市外送電・首都圏送電 ・蓄電池等整備